

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 黒田電気株式会社

【英訳名】 KURODA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 細川 浩一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区木川東4丁目11番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 06(6303) - 1300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長 森 安伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井5丁目17番9号

【電話番号】 03(5764) - 5500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長 森 安伸

【縦覧に供する場所】 黒田電気株式会社 東京本社
(東京都品川区南大井5丁目17番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	65,104	81,629	326,412
経常利益 (百万円)	1,843	2,360	10,303
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,413	1,529	6,765
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,145	1,429	10,458
純資産額 (百万円)	66,641	78,441	77,788
総資産額 (百万円)	127,353	140,738	144,818
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	40.92	40.64	189.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	37.57	-	179.76
自己資本比率 (%)	49.3	53.3	51.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第81期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

- (1) 日本
主要な関係会社の異動はありません。
- (2) アジア
クロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD.は、当第1四半期連結会計期間において、実質的に清算したため、連結の範囲から除外しております。
- (3) その他
主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出企業を中心に収益の改善が進み、設備投資や雇用等に持ち直しの動きがみられました。また、海外においては、米国経済の緩やかな回復が続く一方で、中国及び新興国の成長減速、一部の地域における政治情勢の混乱などの下振れリスクを抱えながら推移いたしました。

当社グループを取り巻くビジネス環境は、全体的に緩やかな回復傾向にありますが、先行きは依然として不透明な状況にあります。その中で当社グループの事業は、全般的に堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「強い成長基盤を構築する」をスローガンに掲げ、重点事業及び重点エリアへの集中、ビジネス拡大のための継続的かつ積極的な投資を行い、収益基盤の多様化と安定的な企業成長への取組みを行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は816億29百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は22億74百万円（前年同期比26.2%増）、経常利益は23億60百万円（前年同期比28.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億29百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本においては、消費税率引き上げに伴う影響が一部にみられたものの、全般的に堅調に推移いたしました。この結果、売上高は524億2百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は15億7百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

アジアにおいては、スマートフォンを中心とするモバイル関連ビジネスの販売が好調に推移したため、売上高は273億46百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は7億4百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、売上高は18億80百万円（前年同期比31.1%増）、営業損失が17百万円（前年同期は営業利益50百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,407億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億80百万円の減少となりました。資産の部の内訳は、流動資産が1,150億円（前連結会計年度末比38億47百万円減）、固定資産が257億37百万円（前連結会計年度末比2億32百万円減）であります。流動資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金15億34百万円の増加があったものの、現金及び預金27億29百万円、商品及び製品22億56百万円の減少があったためであります。

負債合計は、622億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億33百万円の減少となりました。負債の部の内訳は、流動負債が599億33百万円（前連結会計年度末比47億71百万円減）、固定負債が23億62百万円（前連結会計年度末比38百万円増）であります。流動負債の主な減少要因は、電子記録債務56億38百万円の増加があったものの、支払手形及び買掛金106億71百万円の減少があったためであります。

純資産合計は、784億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億53百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、利益剰余金7億77百万円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 従業員数

特に記載すべき事項はありません。

(6) 主要な設備

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,446,162	39,446,162	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であって、単元株式数は100株であります。
計	39,446,162	39,446,162	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	-	39,446	-	10,045	-	10,267

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成27年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,810,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,609,100	376,091	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 26,262	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	39,446,162	-	-
総株主の議決権	-	376,091	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川東 4丁目11番3号	1,810,800	-	1,810,800	4.59
計		1,810,800	-	1,810,800	4.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,152	15,423
受取手形及び売掛金	62,183	63,717
商品及び製品	29,111	26,855
仕掛品	1,701	1,931
原材料及び貯蔵品	1,057	1,038
その他	6,733	6,135
貸倒引当金	92	101
流動資産合計	118,848	115,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,954	5,921
土地	4,988	4,967
その他（純額）	6,674	6,732
有形固定資産合計	17,617	17,621
無形固定資産		
のれん	877	785
その他	3,104	3,056
無形固定資産合計	3,982	3,842
投資その他の資産		
投資有価証券	3,404	3,336
その他	1,163	1,134
貸倒引当金	197	197
投資その他の資産合計	4,370	4,273
固定資産合計	25,970	25,737
資産合計	144,818	140,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,289	43,617
電子記録債務	4,409	10,048
短期借入金	674	1,605
未払法人税等	1,334	732
賞与引当金	618	297
その他	3,379	3,632
流動負債合計	64,705	59,933
固定負債		
役員退職慰労引当金	34	3
退職給付に係る負債	870	855
その他	1,419	1,504
固定負債合計	2,324	2,362
負債合計	67,030	62,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,045	10,045
資本剰余金	10,267	10,267
利益剰余金	50,854	51,631
自己株式	1,906	1,906
株主資本合計	69,261	70,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743	842
繰延ヘッジ損益	61	26
土地再評価差額金	526	525
為替換算調整勘定	3,978	3,692
退職給付に係る調整累計額	66	63
その他の包括利益累計額合計	5,120	4,970
非支配株主持分	3,405	3,431
純資産合計	77,788	78,441
負債純資産合計	144,818	140,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	65,104	81,629
売上原価	59,155	75,175
売上総利益	5,949	6,453
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	774	704
給料手当及び賞与	1,338	1,431
賞与引当金繰入額	261	231
退職給付費用	105	90
その他	1,667	1,721
販売費及び一般管理費合計	4,148	4,179
営業利益	1,801	2,274
営業外収益		
受取利息	50	55
受取配当金	45	38
その他	28	83
営業外収益合計	124	177
営業外費用		
支払利息	15	14
売上割引	18	18
為替差損	33	44
その他	15	14
営業外費用合計	83	91
経常利益	1,843	2,360
特別利益		
関係会社清算益	-	49
投資有価証券売却益	-	40
負ののれん発生益	192	-
特別利益合計	192	90
特別損失		
支払補償金	-	70
投資有価証券売却損	-	32
投資有価証券評価損	-	21
固定資産除却損	-	17
特別損失合計	-	141
税金等調整前四半期純利益	2,035	2,309
法人税等	608	716
四半期純利益	1,426	1,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,413	1,529

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,426	1,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	108
繰延ヘッジ損益	31	34
為替換算調整勘定	359	310
退職給付に係る調整額	7	3
その他の包括利益合計	281	163
四半期包括利益	1,145	1,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,131	1,380
非支配株主に係る四半期包括利益	13	49

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(連結の範囲に関する事項の変更)
(1) 連結の範囲の変更
クロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD.は、当第1四半期連結会計期間において、実質的に清算したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数
33社

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(税金費用の計算)
税金費用に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	486百万円	518百万円
のれんの償却額	49百万円	53百万円
負ののれんの償却額	6百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	586	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	752	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,487	21,183	63,670	1,434	65,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,257	1,682	5,939	32	5,972
計	46,744	22,865	69,610	1,466	71,076
セグメント利益	1,034	656	1,691	50	1,742

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,691
「その他」の区分の利益	50
セグメント間取引消去	59
四半期連結損益計算書の営業利益	1,801

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社株式の新規取得により、負ののれん192百万円が発生しました。

当該負ののれんは、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,402	27,346	79,749	1,880	81,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,956	2,131	6,088	41	6,129
計	56,359	29,478	85,837	1,921	87,759
セグメント利益又は損失()	1,507	704	2,211	17	2,194

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,211
「その他」の区分の損失	17
セグメント間取引消去	80
四半期連結損益計算書の営業利益	2,274

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	40.92円	40.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,413	1,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,413	1,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,549	37,635
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37.57円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,085	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年5月8日開催の取締役会において、平成27年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	752百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。